【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長　殿
【提出日】	2026年9月30日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　佐野　径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根　浩志 連絡場所　東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ｉＦｒｅｅ 新興国株式インデックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ｉＦｒｅｅ 新興国株式インデックス

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）	0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページ	https://www.daiwa-am.co.jp/

(5)【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7)【申込期間】

2026年10月1日から2027年3月30日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）　0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ　https://www.daiwa-am.co.jp/

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10)【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社　証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、新興国の株式に投資し、投資成果をRAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

一般社団法人資産運用業協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型	国内	株式	
	海外	債券	インデックス型
追加型	内外	不動産投信	
		その他資産（　　）資産複合	特殊型（　　）

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産（投資信託証券（株式　一般）） 資産複合（　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年１回 年２回 年４回 年６回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（　　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり（　　） なし	日経２２５ ＴＯＰＩＸ その他（RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算））

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に定めるＭＭＦ
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に定めるＭＲＦ
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信		目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの
	その他資産		目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの
	資産複合		目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
	資産複合　資産配分固定型		目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
	資産複合　資産配分変更型		目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
決算頻度	年1回		目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
	年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの
	年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
	年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの
	その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	ＴＯＰＩＸ	目論見書等において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（アドレスhttps://www.imaj.or.jp/）をご参照下さい。

＜信託金の限度額＞

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、2,500億円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの目的・特色＞

SIMPLE & EASY

インデックスファンドってなに？

「インデックス」とは

いうなれば**「市場のモノサシ」**です。
マーケット（市場）を構成する個々の価格データからマーケット全体の動向がわかるように情報会社等が計算したもので、「○○指数」「○○インデックス」などと呼ばれます。
インデックスの動きを確認することにより、マーケットのおおよその動きを読み取ることができます。

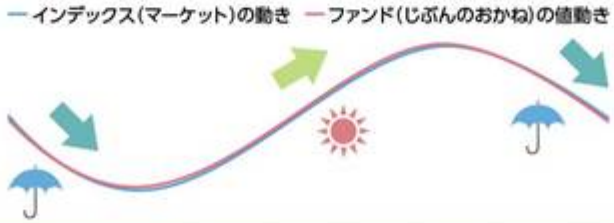
インデックス	マーケット
↗	☀
↘	☂

一般に
インデックスの上昇時はマーケットは好調
インデックスの下落時はマーケットは低調
と考えられます。

当ファンドの対象インデックスは、「RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算）」です。

「インデックスファンド」とは

マーケットと同じような動きをめざすファンドです。
インデックスファンドを購入するとマーケットが好調ならば、その分じぶんのおかねが増えることが期待できます。
「インデックスファンドを購入すること」は、**「マーケットの成長そのものを買うこと」**ということができます。



当ファンドは、インデックスの動きに連動した値動きをめざすインデックスファンドです。

※上記は、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

FREE & LOW

費用はどれくらいかかるのかな？

ファンドへの投資にかかる主な費用は

購入時	保有期間中	売却時
購入時手数料	運用管理費用（信託報酬）	換金時手数料 信託財産留保額
購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供等に対するものです。	ファンドの運用・管理等に対するものです。	換金する際に必要な費用等です。
当ファンドは 無料	当ファンドは 低水準	当ファンドは 無料

当ファンドは、費用を低く抑えたファンドです。

※上記は主な費用であり、他にも費用・税金がかかります。

ーAさんの場合ー

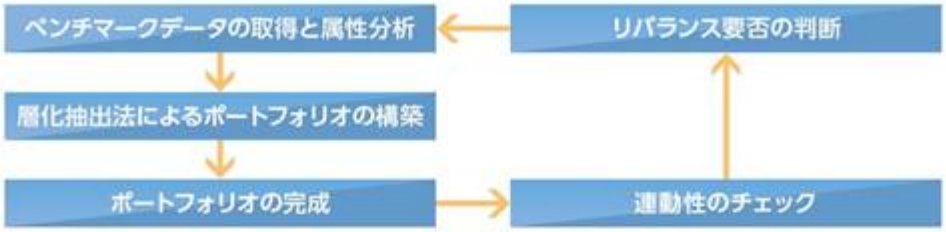
運用管理費用っていくらくらい?

Aさんは当ファンドを10万円分保有しています。
当ファンドの運用管理費用の料率は年率0.352%(税込)です。
1年間ファンドの値段(基準価額)が変わらなかったと仮定した場合の1年間にかかる費用はおおよそ…

Aさんの保有残高	×	運用管理費用の料率	≒	1年間にかかる運用管理費用
10万円		0.352%		352円(税込)

※上記の運用管理費用は簡便に計算した概算値です。

運用プロセス



●層化抽出法によりポートフォリオを構築します。
層化抽出法は、ベンチマーク構成銘柄をいくつかのグループに分け、それぞれのグループから銘柄を抽出し、保有ウェイトを決定してベンチマークとの連動をめざす運用手法です。運用資産規模等により、ベンチマーク全構成銘柄への投資をすることがあります。

●ベンチマークであるRAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算）への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行ない、連動性を維持するように運用を行ないます。

※効率性の観点からRAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックスとの連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資する場合があります。

ファンドの仕組みなど

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

※株式には、DR（預託証券）を含みます。
DRとはDepositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

●マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

●マザーファンドにおいて、株式およびETF（上場投資信託証券）の組入比率の合計は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。

●マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

●安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

(a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

(b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的

(c) 法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、「ファンドの特色」の運用が行なわれないことがあります。

分配方針

毎年7月5日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1計算期間は、2017年7月5日（休業日の場合翌営業日）までとします。

●分配方針
①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

●マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

●株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。

●外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

RAFIファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス(以下「原指数」)は、RAFI Indices, LLCまたはその関連会社(総称して「RAFI」)のサービスマークであり、大和アセットマネジメント株式会社が使用許諾を受けています。原指数の知的財産権その他の財産権は、RAFIが所有または使用許諾を受けています。本投資信託は、RAFI、その代理人およびサービス提供者(原指数の計算機関およびデータ提供者を含む(総称して「RAFIおよびその代理人」))によって後援、推奨、販売または宣伝されるものではありません。
原指数に含まれる内容は情報提供のみを目的としており、いかなる形式においても財務上または投資上のアドバイスを含むないしは構成するものではありません。原指数に有価証券その他の金融商品が含まれていることは、当該有価証券あるいはその他の金融商品の売買或いは保有の勧誘とみなすべきではありません。
RAFIおよびその代理人は、本ファンドへの投資の妥当性、または原指数が特定の市場パフォーマンスを提供する能力について、いかなる表明または保証も行いません。RAFIはお客様の投資顧問として活動するものではなく、原指数または本ファンドに関してお客様に対する受託者責任を負うものでもありません。RAFIおよびその代理人は、本ファンドの開発、販売、設定または管理に関与しておらず、また関与する予定もなく、本ファンドの所有者に対していかなる義務または責任も負いません。
RAFIおよびその代理人は、信頼できると考えられる情報源から情報を取得しますが、原指数またはそれに含まれるいかなるデータ(以下「RAFIデータ」)の正確性、適時性および／または完全性を保証するものではありません。RAFIデータは現状のままかつ利用可能な範囲で提供され、RAFIデータが中断なく提供されること、またはエラーを含まないことについて、明示的または黙示的ないかなる表明または保証も行いません。RAFIおよびその代理人は、RAFIデータに関する一切の保証および表明(商品性、特定目的または使用への適合性、権利、非侵害性に関する保証を含む)を否認します。RAFIおよびその代理人は、いかなる場合においても、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果損害(逸失利益を含む)を含むいかなる損害についても、かかる損害の可能性について通知されていた場合であっても、一切の責任を負いません。本ファンドの購入または投資に関する決定は、すべてお客様の責任において行われるものとします。

追加的記載事項

基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス(配当込み、円換算)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるとは限らないこと
・運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
　※新興国においては、先進国と比較して、ファンドが負担する売買手数料、口座管理料などの売買に伴う費用が高くなる傾向があります。
・株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
　※新興国においては、先進国と比較して、株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の差が大きくなる傾向があります(為替評価を含みます。)。
・指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
・指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
・株価指数先物およびETF(上場投資信託証券)と指数の動きの不一致(先物およびETF(上場投資信託証券)を利用した場合)
・株式、株価指数先物取引およびETF(上場投資信託証券)の最低取引単位の影響
・株式、株価指数先物取引およびETF(上場投資信託証券)の流動性低下時における売買対応の影響
・指数の構成銘柄の入替えによる影響および指数の算出方法の変更による影響
・新興国特有の制度や税制により運用に制約が生じる場合があること

(2)【ファンドの沿革】

2016年9月8日　　信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者

収益分配金（注）、償還金など↑↓お申込金（※3）

お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（※1）に基づき、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集の取扱い ②一部解約請求に関する事務 ③収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務　など

↑↓※1　　収益分配金、償還金など↑↓お申込金（※3）

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（※2）の委託者であり、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集・発行 ②信託財産の運用指図 ③信託財産の計算 ④運用報告書の作成　など

↓運用指図↑↓※2　　損益↑↓信託金（※3）

受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行	信託契約（※2）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 ①委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 ②信託財産の計算　など

損益↑↓投資

投資対象	①新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）、②新興国の企業のＤＲ（預託証券）、③RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックスとの連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）　など （ファミリーファンド方式で運用を行ないます。）

（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

※1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

※2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

※3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

＜委託会社の概況（2026年6月末日現在）＞

・資本金の額　414億2,454万1,896円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 （金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
2024年10月 1日	株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携
2025年 7月 1日	大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化

・大株主の状況

名　称	住　所	所有株式数	比率
		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	80.00
		株	%
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	652,132	20.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

①　主要投資対象

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

②　投資態度

イ．主として、マザーファンドの受益証券を通じて、新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）（※）に投資し、投資成果をRAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

※　効率性の観点からRAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックスとの連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資する場合があります。

ロ．マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

ハ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ．安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

(a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

(b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的

(c) 法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの目的・特色＞をご参照下さい。

(2)【投資対象】

①　当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)⑦、⑧および⑨に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②　委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前19.の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③　委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

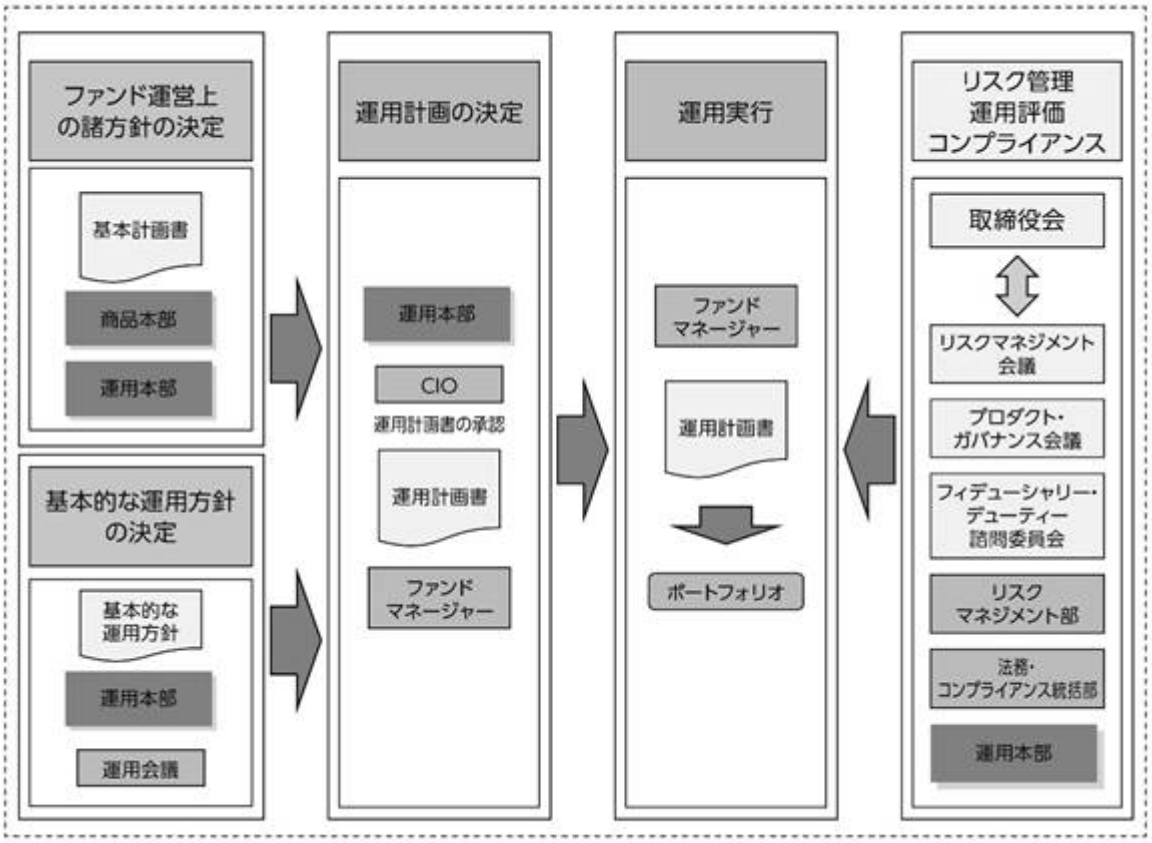
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの目的・特色＞をご参照下さい。

(3)【運用体制】

① 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



② 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品本部長の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の承認

運用担当チームは、基本的な運用方針を作成し、運用会議にて承認を受けます。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で承認された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成し、CIOの承認を受けます。

③ 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

・運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の承認

・運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する各信託財産等の運用計画書および変更運用計画書の承認

・その他信託財産等の運用に関する事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する運用計画書および変更運用計画書を確認します。

ホ．運用チームリーダー

次の職務を遂行します。

・ 運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の立案

・ 運用計画書および変更運用計画書の作成または運用チームメンバーへの作成の指示

・ 運用計画に基づく運用プロセス等の実行および運用チームメンバーへの実行の指示

へ．ファンドマネージャー

次の職務を遂行します。

・ 運用チームリーダーの指示に基づく運用計画書および変更運用計画書の作成

・ 運用計画に基づく運用プロセス等の実行

④　リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびフィデューシャリー・デューティー諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．フィデューシャリー・デューティー諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、当社の取り組みの適切性や妥当性に関する事項、その他フィデューシャリー・デューティー遂行の観点で検討が必要な内容として取締役会から諮問された事項について、取締役会に意見を述べます。

⑤　受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※　上記の運用体制は2026年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

①　分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②　原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

③　留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

①　マザーファンドの受益証券（信託約款）
マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

②　株式（信託約款）
株式への実質投資割合には、制限を設けません。

③　新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

④　投資信託証券（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券および金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤　投資する株式等の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑥　同一銘柄の新株引受権証券等（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑦　先物取引等（信託約款）

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

⑧　スワップ取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前ハ．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑨　金利先渡取引および為替先渡取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)③の 1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ハ．において「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．前ハ．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ホ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本ホ．において「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ヘ．前ホ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ト．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

チ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑩　デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

⑪　有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

3．投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑫　外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

⑬　特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑭　外国為替予約取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．前イ．の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産にかかる為替の売予約とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．前ロ．においてマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ニ．前ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑮　信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

⑯　資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10％を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

＜参　考＞ マザーファンド（ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド）の概要

(1) 投資方針

①　主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

イ．新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）

ロ．新興国の企業のＤＲ（預託証券）

ハ．RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックスとの連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）

②　投資態度

イ．主として、新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）（※）に投資し、投資成果をRAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

※　効率性の観点からRAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックスとの連動をめざすＥＴＦ（上場投資信託証券）に投資する場合があります。

ロ．株式およびＥＴＦ（上場投資信託証券）の組入比率の合計は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。

ハ．運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託

財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ニ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

① 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)④、⑤および⑥に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

② 委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．外国通貨表示の株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前21.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券ならびに前14.の証券のうち投資法人債券ならびに前12.および前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

③　委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

①　株式への投資割合には、制限を設けません。

②　投資信託証券への投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

③　外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

④　先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

⑤　スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．　スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥　金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)③の1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。以下同じ。）の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3【投資リスク】

(1)価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込

むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

② 株価指数先物取引の利用に伴うリスク

株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します（売建てている場合は逆の結果となります。）。

③ 外国為替予約取引の利用に伴うリスク

外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件（時期、金額、為替レート等）で外貨の売買を行なう契約のことをいいます。買予約（外貨を買う契約）を行なっている場合、当該外貨の為替レートが円安方向に変動すれば収益が発生し、円高方向に変動すれば損失が発生します（売予約を行なっている場合は逆の結果となります。）。

為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。また、取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。

④ 外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

なお、当ファンドにおいては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

⑤　その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

①　金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

②　ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの目的・特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

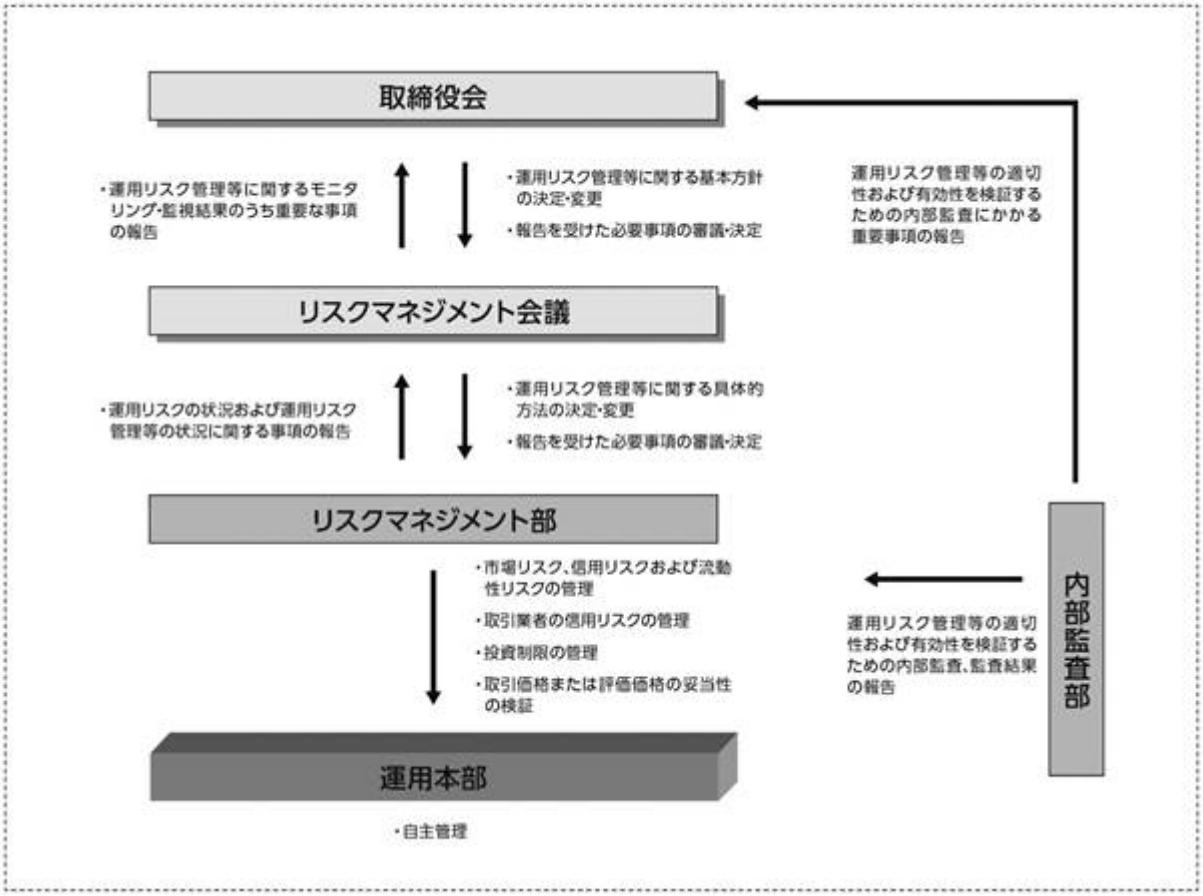
※　流動性リスクに関する事項

・　当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

　これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（※）は、以下のとおりとなっています。



※　流動性リスクに対する管理体制

・　委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。

・　取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

資産クラスの指数について

日本株	配当込みTOPIX	配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－ エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－ エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。 Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

ありません。

② 信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.352%（税抜0.32%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

② 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

③ 信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.17% （税抜）	年率0.13% （税抜）	年率0.02% （税抜）

※上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

④ 前③の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（※）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

＜マザーファンドより支弁する手数料等＞

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

① 個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡの適用対象となります。

当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

② 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15.315%（所得税

15.315%）の税率で源泉徴収（※）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。
※源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

③　受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、前②にかかわらず所得税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

＜注1＞個別元本について

①　投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

②　投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

③　投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

④　個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

＜注2＞収益分配金の課税について

①　追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

②　投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（※）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
（※）上記は、2026年6月末日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
（※）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		44,135,653,802	99.97
	内 日本	44,135,653,802	99.97
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		11,924,213	0.03
純資産総額		44,147,578,015	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2026年6月30日現在）

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	10,665,938,570	3.1756 33,871,762,099	4.1380 44,135,653,802	99.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.97%
合計	99.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年7月5日)	886,658,218	886,658,218	1.2286	1.2286
第2計算期間末 (2018年7月5日)	1,653,031,029	1,653,031,029	1.2687	1.2687
第3計算期間末 (2019年7月5日)	2,601,740,447	2,601,740,447	1.3553	1.3553
第4計算期間末 (2020年7月6日)	3,367,758,937	3,367,758,937	1.1570	1.1570
第5計算期間末 (2021年7月5日)	6,417,241,005	6,417,241,005	1.5922	1.5922
第6計算期間末 (2022年7月5日)	8,371,434,127	8,371,434,127	1.6013	1.6013
第7計算期間末 (2023年7月5日)	12,152,412,679	12,152,412,679	1.8664	1.8664
第8計算期間末 (2024年7月5日)	19,976,654,184	19,976,654,184	2.3718	2.3718
2025年6月末日	26,472,356,355	―	2.4922	―
第9計算期間末 (2025年7月7日)	26,920,124,748	26,920,124,748	2.5174	2.5174
7月末日	28,367,713,196	―	2.6207	―
8月末日	28,934,514,927	―	2.6165	―
9月末日	31,297,697,579	―	2.7814	―
10月末日	34,285,330,728	―	2.9856	―
11月末日	35,032,981,283	―	3.0111	―
12月末日	36,072,573,432	―	3.0404	―
2026年1月末日	40,449,404,490	―	3.3132	―
2月末日	42,089,109,308	―	3.3880	―
3月末日	39,565,838,063	―	3.1523	―
4月末日	43,595,475,317	―	3.4306	―
5月末日	44,420,061,424	―	3.4498	―
6月末日	44,147,578,015	―	3.3929	―

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.9
第2計算期間	3.3
第3計算期間	6.8
第4計算期間	△14.6
第5計算期間	37.6
第6計算期間	0.6
第7計算期間	16.6
第8計算期間	27.1
第9計算期間	6.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,346,265,233	634,574,947
第2計算期間	1,092,359,525	511,162,759
第3計算期間	1,012,881,010	396,107,217
第4計算期間	1,557,809,126	566,596,048
第5計算期間	1,966,166,382	846,605,527
第6計算期間	1,928,179,140	730,614,295
第7計算期間	1,962,396,452	679,163,377
第8計算期間	3,247,442,958	1,336,115,562
第9計算期間	3,814,561,676	1,543,313,269

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

（参考）マザーファンド

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		68,395,650,194	88.64
	内 中国	24,445,448,469	31.68
	内 台湾	18,259,688,347	23.66
	内 タイ	1,727,947,606	2.24
	内 シンガポール	47,557,166	0.06
	内 マレーシア	404,356,384	0.52
	内 インドネシア	525,220,409	0.68
	内 インド	7,531,869,237	9.76
	内 サウジアラビア	906,717,661	1.18
	内 トルコ	1,513,055,739	1.96
	内 メキシコ	1,797,113,401	2.33
	内 チリ	323,302,776	0.42
	内 ブラジル	8,531,682,908	11.06
	内 南アフリカ	2,381,690,091	3.09
投資証券		4,692,207,897	6.08
	内 アメリカ	4,692,207,897	6.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,073,294,721	5.28
純資産総額		77,161,152,812	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		3,895,893,618	5.05
	内 アメリカ	3,895,893,618	5.05
為替予約取引（買建）		178,528,900	0.23
	内 日本	178,528,900	0.23

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2026年6月30日現在）

① 投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数または額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	株式	情報技術	429,000	6,148.69 2,637,789,075	12,064.72 5,175,765,738	6.71
2	INVESCO RAFI EMERGING MARKETS ETF (ETF)	アメリカ	投資証券	―	1,040,500	4,254.29 4,426,626,603	4,509.57 4,692,207,897	6.08
3	VALE SA	ブラジル	株式	素材	733,090	1,856.53 1,361,010,882	2,448.74 1,795,148,747	2.33
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	株式	一般消費財･サービス	898,500	2,396.27 2,153,065,146	1,926.03 1,730,537,955	2.24
5	MEDIATEK INC	台湾	株式	情報技術	80,003	7,245.59 579,669,727	19,904.24 1,592,399,393	2.06
6	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	株式	コミュニケーション･サービス	181,800	10,532.15 1,914,746,145	8,702.34 1,582,085,776	2.05
7	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	台湾	株式	情報技術	1,138,902	880.45 1,002,761,034	1,254.83 1,429,131,699	1.85
8	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF	中国	株式	金融	9,977,000	128.62 1,283,502,256	137.10 1,367,848,695	1.77
9	PETROLEO BRASILEIRO PREF SA	ブラジル	株式	エネルギー	1,064,300	1,084.86 1,154,658,703	1,195.38 1,272,243,004	1.65
10	JD.COM CLASS A INC	中国	株式	一般消費財･サービス	575,695	2,379.10 1,369,639,040	2,050.29 1,180,341,702	1.53
11	PETROLEO BRASILEIRO SA	ブラジル	株式	エネルギー	857,000	1,245.43 1,067,344,021	1,326.07 1,136,446,951	1.47
12	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CH	中国	株式	金融	1,022,500	1,077.04 1,101,298,869	1,074.84 1,099,033,103	1.42
13	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP H	中国	株式	金融	6,440,000	169.96 1,094,666,311	170.65 1,098,988,576	1.42
14	BANK OF CHINA LTD H	中国	株式	金融	10,227,000	95.63 978,112,586	105.41 1,078,067,955	1.40
15	UNITED MICRO ELECTRONICS CORP	台湾	株式	情報技術	1,232,000	241.76 297,856,967	834.85 1,028,545,549	1.33

16	HDFC BANK LTD	インド	株式	金融	562,100	1,571.89 883,561,087	1,382.09 776,876,724	1.01
17	ITAU UNIBANCO HOLDING PREF SA	ブラジル	株式	金融	475,456	1,180.52 561,294,693	1,329.20 631,980,860	0.82
18	PETROCHINA LTD H	中国	株式	エネルギー	3,458,000	152.38 526,959,366	182.04 629,497,432	0.82
19	ASE TECHNOLOGY HOLDING LTD	台湾	株式	情報技術	197,000	962.34 189,582,644	3,191.80 628,785,821	0.81
20	CHINA PETROLEUM AND CHEMICAL CORP	中国	株式	エネルギー	7,337,800	88.68 650,809,915	84.49 620,020,619	0.80
21	ICICI BANK LTD	インド	株式	金融	238,483	2,333.95 556,609,561	2,400.54 572,489,889	0.74
22	AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD H	中国	株式	金融	4,970,000	117.42 583,662,620	110.79 550,668,545	0.71
23	CHINA MERCHANTS BANK LTD H	中国	株式	金融	565,000	1,049.81 593,153,382	931.53 526,317,727	0.68
24	BAIDU CLASS A INC	中国	株式	コミュニケーション･サービス	229,400	1,914.10 439,097,409	2,160.05 495,516,158	0.64
25	INNOLUX CORP	台湾	株式	情報技術	1,347,029	81.10 109,248,868	341.07 459,431,450	0.60
26	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	株式	エネルギー	201,383	2,608.43 525,294,855	2,250.73 453,258,760	0.59
27	QUANTA COMPUTER INC	台湾	株式	情報技術	237,000	1,433.75 339,799,658	1,868.25 442,775,297	0.57
28	INFOSYS LTD	インド	株式	情報技術	242,270	2,454.54 594,663,630	1,793.49 434,509,065	0.56
29	BANCO BRADESCO PREF SA	ブラジル	株式	金融	760,359	538.76 409,664,888	569.48 433,011,010	0.56
30	MEITUAN	中国	株式	一般消費財･サービス	293,990	1,881.85 553,251,738	1,401.03 411,889,251	0.53

（注）　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	88.64%
投資証券	6.08%
合計	94.72%

(注)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	8.05%
素材	8.94%
資本財・サービス	4.29%
一般消費財・サービス	8.33%
生活必需品	2.76%
ヘルスケア	0.91%
金融	25.64%
情報技術	21.67%
コミュニケーション・サービス	5.31%
公益事業	1.94%
不動産	0.80%
合計	88.64%

(注)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/売建	数量	簿価	時価	投資比率
株価指数先物取引	アメリカ	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) SEP 26	買建	277	4,009,900,573	3,895,893,618	5.05%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2026年7月	買建	1,100,000	174,885,260	178,528,900	0.23%

(注1)　投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)　株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3)　為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4)　為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考情報）運用実績

●iFree 新興国株式インデックス

2026年6月30日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	33,929円
純資産総額	441億円

当初設定日（2016年9月8日）～2026年6月30日

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.6%
3カ月間	7.6%
6カ月間	11.6%
1年間	36.1%
3年間	84.7%
5年間	112.5%
設定来	239.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　0円　　設定来分配金合計額：　0円

決算期	第1期 17年7月	第2期 18年7月	第3期 19年7月	第4期 20年7月	第5期 21年7月	第6期 22年7月	第7期 23年7月	第8期 24年7月	第9期 25年7月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	国・地域別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	428	93.7%	中国	31.7%	金融	25.6%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	6.7%
外国投資証券	1	6.1%	台湾	23.7%	情報技術	21.7%	INVESCO RAFI EMERGING MARKETS ETF (ETF)	アメリカ	6.1%
			その他	44.4%	素材	8.9%	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) SEP 26	アメリカ	5.0%
			合計	99.7%	一般消費財・サービス	8.3%	VALE SA	ブラジル	2.3%
			通貨別構成	比率	エネルギー	8.0%	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	2.2%
			香港ドル	26.5%	コミュニケーション・サービス	5.3%	MEDIATEK INC	台湾	2.1%
			台湾ドル	23.8%	資本財・サービス	4.3%	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	2.0%
			ブラジル・レアル	11.3%	生活必需品	2.8%	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	台湾	1.9%
			インド・ルピー	10.8%	公益事業	1.9%	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF	中国	1.8%
コール・ローン、その他		5.3%	その他	27.6%	ヘルスケア、他	1.7%	PETROLEO BRASILEIRO PREF SA	ブラジル	1.6%
合計	429	-	合計	100.0%	合計	88.6%	合計		31.8%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE RAFI エマージング インデックス（税引後配当込み、円換算）＊です。

・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2026年は6月30日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。
＊2026年10月1日付で、「RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（税引後配当込み、円換算）」に変更します。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
iFree 新興国株式インデックス	0.58%	0.37%	0.21%

※対象期間は2025年7月8日～2026年7月6日です。
※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧下さい。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、サンパウロ証券取引所、インドのボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消すことができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

２【換金（解約）手続等】

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

＜一部解約＞

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、サンパウロ証券取引所、インドのボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受付けを行ないません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）	0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページ	https://www.daiwa-am.co.jp/

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・外国の株式：原則として金融商品取引所または店頭市場における計算時において知りうる直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）	0120-106212（営業日の9:00～17:00）
ホームページ	https://www.daiwa-am.co.jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年7月6日から翌年7月5日までとします。ただし、第1計算期間は、2016年9月8日から2017年7月5日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

① 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、RAFI ファンダメンタル・セレクト・エマージング・マーケッツ350インデックス（配当込み、円換算）が改廃された場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生

したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

5. 前2. から前4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2. から前4. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。

6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本②の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款

にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

③ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

④ 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を計算期間の末日および償還時に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑤ 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

https://www.daiwa-am.co.jp/

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

＜収益分配金および償還金にかかる請求権＞

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

＜換金請求権＞

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「２　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３ 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2025年7月8日から2026年7月6日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ｉＦｒｅｅ 新興国株式インデックス

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年7月7日現在	第10期 2026年7月6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,283,150	133,625,720
親投資信託受益証券	26,912,767,937	44,839,906,842
未収入金	149,400	-
流動資産合計	26,996,200,487	44,973,532,562
資産合計	26,996,200,487	44,973,532,562
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,130,144	42,283,528
未払受託者報酬	2,605,312	4,564,422
未払委託者報酬	41,685,655	73,031,481
その他未払費用	654,628	1,141,031
流動負債合計	76,075,739	121,020,462
負債合計	76,075,739	121,020,462
純資産の部		
元本等		
元本	※1 10,693,808,501	※1 13,077,215,247
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,226,316,247	31,775,296,853
（分配準備積立金）	6,752,493,808	15,729,712,159
元本等合計	26,920,124,748	44,852,512,100
純資産合計	26,920,124,748	44,852,512,100
負債純資産合計	26,996,200,487	44,973,532,562

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自　2024年7月6日 至　2025年7月7日	第10期 自　2025年7月8日 至　2026年7月6日
営業収益		
受取利息	223,947	683,219
有価証券売買等損益	1,794,972,771	10,796,074,409
営業収益合計	1,795,196,718	10,796,757,628
営業費用		
受託者報酬	4,873,810	8,101,989
委託者報酬	77,982,441	129,633,344
その他費用	1,218,297	2,025,346
営業費用合計	84,074,548	139,760,679
営業利益又は営業損失（△）	1,711,122,170	10,656,996,949
経常利益又は経常損失（△）	1,711,122,170	10,656,996,949
当期純利益又は当期純損失（△）	1,711,122,170	10,656,996,949
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△ 78,059,629	818,341,302
期首剰余金又は期首欠損金（△）	11,554,094,090	16,226,316,247
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,971,483,781	8,270,970,380
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,971,483,781	8,270,970,380
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,088,443,423	2,560,645,421
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,088,443,423	2,560,645,421
分配金	※1 -	※1 -
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,226,316,247	31,775,296,853

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第10期 自2025年7月8日 至2026年7月6日
1.　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 2025年7月5日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2025年7月7日としており、2026年7月5日が休日のため、当計算期間末日を2026年7月6日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第9期 2025年7月7日現在	第10期 2026年7月6日現在
1.　※1 期首元本額	8,422,560,094円	10,693,808,501円
期中追加設定元本額	3,814,561,676円	4,005,439,955円
期中一部解約元本額	1,543,313,269円	1,622,033,209円
2.　計算期間末日における受益権の総数	10,693,808,501口	13,077,215,247口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第9期 自2024年7月6日 至2025年7月7日	第10期 自2025年7月8日 至2026年7月6日

※1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（215,540円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,788,966,259円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,473,822,439円）及び分配準備積立金（4,963,312,009円）より分配対象額は16,226,316,247円（1万口当たり15,173.56円）であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（669,243円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（9,837,986,404円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,045,584,694円）及び分配準備積立金（5,891,056,512円）より分配対象額は31,775,296,853円（1万口当たり24,298.21円）であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自2025年7月8日 至2026年7月6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 2026年7月6日現在
1.　金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.　金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第9期 2025年7月7日現在	第10期 2026年7月6日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,815,024,188	10,749,394,689
合計	1,815,024,188	10,749,394,689

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 2025年7月7日現在	第10期 2026年7月6日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自2025年7月8日 至2026年7月6日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第9期 2025年7月7日現在	第10期 2026年7月6日現在
１口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.5174円 (25,174円)	3.4298円 (34,298円)

(4)【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド	10,718,275,808	44,839,906,842	
親投資信託受益証券 合計			44,839,906,842	
合計			44,839,906,842	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年7月7日現在 金 額（円）	2026年7月6日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		

預金	820,298,455	1,550,204,166
コール・ローン	649,648,649	375,276,957
株式	42,836,110,032	69,100,983,623
投資証券	3,202,440,131	4,651,990,803
派生商品評価勘定	59,964,291	-
未収入金	1,067,347	13,228,153
未収配当金	368,841,160	511,984,822
差入委託証拠金	849,780,764	2,219,895,531
流動資産合計	48,788,150,829	78,423,564,055
資産合計	48,788,150,829	78,423,564,055
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,427	102,798,558
未払解約金	25,395,000	93,394,995
その他未払費用	5,940	8,191
流動負債合計	25,402,367	196,201,744
負債合計	25,402,367	196,201,744
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	15,952,369,875	18,699,085,744
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	32,810,378,587	59,528,276,567
元本等合計	48,762,748,462	78,227,362,311
純資産合計	48,762,748,462	78,227,362,311
負債純資産合計	48,788,150,829	78,423,564,055

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年7月8日 至2026年7月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の１口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3.　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4.　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年7月7日現在	2026年7月6日現在
1.　※1 期首	2024年7月6日	2025年7月8日
期首元本額	13,601,496,638円	15,952,369,875円
期中追加設定元本額	2,993,854,025円	3,323,612,973円
期中一部解約元本額	642,980,788円	576,897,104円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	133,717,871円	130,601,639円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	475,125,033円	510,485,760円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	369,778,372円	388,234,124円
Ｄ－Ｉ'ｓ 新興国株式インデックス	107,100,194円	93,055,316円
ｉＦｒｅｅ 新興国株式インデックス	8,804,229,239円	10,718,275,808円
ｉＦｒｅｅ ８資産バランス	3,890,649,965円	3,806,985,402円
ダイワ新興国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	5,720,930円	784,768,093円

ＤＣダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,808,091,701円	1,945,818,703円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国株式	263,047,944円	225,703,855円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	94,908,626円	95,157,044円
計	15,952,369,875円	18,699,085,744円
2. 期末日における受益権の総数	15,952,369,875口	18,699,085,744口

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年7月8日 至2026年7月6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年7月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年7月7日現在 当期間の損益に含まれた評価差額（円）	2026年7月6日現在 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,887,788,026	8,054,942,968
投資証券	340,354,153	247,444,178
合計	3,228,142,179	8,302,387,146

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1．株式関連

種類	2025年7月7日現在				2026年7月6日現在			
	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	2,168,543,595	-	2,228,426,812	59,883,217	3,989,697,812	-	3,888,097,924	△101,599,888
合計	2,168,543,595	-	2,228,426,812	59,883,217	3,989,697,812	-	3,888,097,924	△101,599,888

（注）　1.　時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.　株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.　契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2．通貨関連

種類	2025年7月7日現在				2026年7月6日現在			
	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	511,824	-	511,160	664	-	-	-	-
ﾄﾙｺ･ﾘﾗ	511,824	-	511,160	664	-	-	-	-
買建	14,821,414	-	14,900,397	78,983	178,482,700	-	177,284,030	△1,198,670
ｱﾒﾘｶ･ﾄﾞﾙ	14,821,414	-	14,900,397	78,983	178,482,700	-	177,284,030	△1,198,670
合計	15,333,238	-	15,411,557	79,647	178,482,700	-	177,284,030	△1,198,670

（注）　1.　時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年7月7日現在	2026年7月6日現在
１口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.0568円 (30,568円)	4.1835円 (41,835円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	SURGUTNEFTEGAZ ADR REPRESENTING P	29,000	0.000	0.000	
	VIPSHOP HOLDINGS SPONSORED ADS REP	30,300	13.260	401,778.000	
	IQIYI ADS REPRESENTING CLASS A IN	191,700	1.010	193,617.000	
	PDD HOLDINGS ADS INC	30,500	82.390	2,512,895.000	
	DAQO NEW ENERGY ADR REPRESENTING	15,800	12.250	193,550.000	
	SBERBANK ROSSII	698,708	0.000	0.000	
	BANK VTB	76,486	0.000	0.000	
	NK LUKOIL	23,088	0.000	0.000	
	MOBILNYE TELESISTEMY	70,700	0.000	0.000	
	NK ROSNEFT	97,499	0.000	0.000	
	MAGNIT	4,678	0.000	0.000	
	SURGUTNEFTEGAZ	360,750	0.000	0.000	
	TATNEFT	57,648	0.000	0.000	
	GAZPROM	853,478	0.000	0.000	
	GMK NORILSKIY NIKEL	182,900	0.000	0.000	
	NOVATEK	26,980	0.000	0.000	

	QFIN HOLDINGS ADR INC	31,900	15.460	493,174.000	
	NOVOLIPETSK STEEL GDR	7,290	0.000	0.000	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC SPONSORED	3	0.000	0.000	
	PUBLIC JOINT STOCK COMPANY SEVERST	13,460	0.000	0.000	
	TATNEFT PREF	21,009	0.000	0.000	
	AFK SISTEMA	319,200	0.000	0.000	
	INTER RAO EES	2,726,100	0.000	0.000	
	AK ALROSA	180,310	0.000	0.000	
	MOSCOW EXCHANGE	56,619	0.000	0.000	
	AEROFLOT ROSSIYSKIYE AVIALINII	164,910	0.000	0.000	
アメリカ・ドル 小計				3,795,014.000 (613,198,362)	
インド・ルピー	JIO FINANCIAL SERVICES LTD	169,497	239.350	40,569,106.950	
	TATA MOTORS LTD	69,146	432.000	29,871,072.000	
	IDFC FIRST BANK LTD	445,582	80.460	35,851,527.720	
	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	38,110	567.700	21,635,047.000	
	INTERGLOBE AVIATION LTD	6,590	5,426.500	35,760,635.000	
	TATA STEEL LTD	492,049	189.800	93,390,900.200	
	CIPLA LTD	24,525	1,458.200	35,762,355.000	
	AXIS BANK LTD	105,192	1,342.100	141,178,183.200	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4,517	14,366.000	64,891,222.000	
	TATA POWER LTD	77,706	375.200	29,155,291.200	
	FEDERAL BANK LTD	106,710	327.400	34,936,854.000	
	BANK OF BARODA LTD	140,482	252.200	35,429,560.400	
	ASIAN PAINTS LTD	12,359	2,737.800	33,836,470.200	
	HINDUSTAN UNILEVER LTD	27,898	2,201.200	61,409,077.600	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP LTD	78,937	399.250	31,515,597.250	
	STATE BANK OF INDIA	130,439	1,040.000	135,656,560.000	
	NTPC LTD	174,842	356.450	62,322,430.900	
	POWER FINANCE CORPORATION LTD	100,982	425.800	42,998,135.600	
	JSW STEEL LTD	25,711	1,230.200	31,629,672.200	
	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LT	185,142	287.850	53,293,124.700	
	INDIAN OIL CORP LTD	195,313	141.560	27,648,508.280	
	BAJAJ FINSERV LTD	19,635	1,895.600	37,220,106.000	
	BHARAT PETROLEUM LTD	122,736	308.150	37,821,098.400	

PUNJAB NATIONAL BANK	287,907	105.350	30,331,002.450	
STEEL AUTHORITY OF INDIA LTD	275,488	169.880	46,799,901.440	
JINDAL STEEL LTD	27,152	1,054.000	28,618,208.000	
CANARA BANK LTD	239,968	127.190	30,521,529.920	
UNION BANK OF INDIA LTD	185,317	163.090	30,223,349.530	
ULTRATECH CEMENT LTD	3,424	11,723.000	40,139,552.000	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	228,021	396.750	90,467,331.750	
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERNATIONA	222,259	146.300	32,516,491.700	
SHRIRAM FINANCE LTD	52,355	1,063.600	55,684,778.000	
TECH MAHINDRA LTD	37,613	1,410.100	53,038,091.300	
YES BANK LTD	1,679,651	24.390	40,966,687.890	
REC LTD	163,812	365.150	59,815,951.800	
ADANI POWER LTD	204,131	221.790	45,274,214.490	
COAL INDIA LTD	146,834	438.700	64,416,075.800	
INDUSIND BANK LTD	35,937	974.350	35,015,215.950	
BAJAJ FINANCE LTD	59,204	1,031.400	61,063,005.600	
INDUS TOWERS LTD	89,734	383.300	34,395,042.200	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	111,365	953.200	106,153,118.000	
GRASIM INDUSTRIES LTD	10,300	3,180.900	32,763,270.000	
WIPRO LTD	185,407	176.080	32,646,464.560	
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	60,850	2,093.500	127,389,475.000	
INFOSYS LTD	242,270	1,047.200	253,705,144.000	
LARSEN AND TOUBRO LTD	25,944	4,026.600	104,466,110.400	
TATA MOTORS PASSENGER VEHICLES LTD	195,737	344.100	67,353,101.700	
DR REDDYS LABORATORIES LTD	28,596	1,374.100	39,293,763.600	
HDFC BANK LTD	562,100	801.050	450,270,205.000	
ICICI BANK LTD	238,483	1,411.400	336,594,906.200	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	201,383	1,304.000	262,603,432.000	
OIL AND NATURAL GAS LTD	179,711	237.840	42,742,464.240	
ITC LTD	241,845	289.950	70,122,957.750	
MAHINDRA AND MAHINDRA LTD	35,874	3,136.900	112,533,150.600	
HERO MOTOCORP LTD	7,610	4,852.600	36,928,286.000	
BHARTI AIRTEL LTD	78,627	1,910.400	150,209,020.800	
UPL LTD	58,963	607.400	35,814,126.200	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD	30,960	1,904.800	58,972,608.000	
HCL TECHNOLOGIES LTD	50,656	1,139.000	57,697,184.000	

	VEDANTA LTD	236,524	280.400	66,321,329.600	
インド・ルピー 小計				4,377,649,083.270 (7,485,779,932)	
インドネシア・ルピア	ASTRA INTERNATIONAL	973,000	4,810.000	4,680,130,000.000	
	TELKOM INDONESIA	3,453,900	2,520.000	8,703,828,000.000	
	BANK NEGARA INDONESIA	1,500,000	3,250.000	4,875,000,000.000	
	BANK CENTRAL ASIA	1,899,900	6,050.000	11,494,395,000.000	
	BANK MANDIRI (PERSERO)	2,938,800	4,010.000	11,784,588,000.000	
	BANK RAKYAT INDONESIA (PERSERO)	6,015,500	2,710.000	16,302,005,000.000	
インドネシア・ルピア 小計				57,839,946,000.000 (520,559,514)	
オフショア・人民元	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP LTD	667,200	2.660	1,774,752.000	
	INDUSTRIAL BANK LTD A	408,500	17.010	6,948,585.000	
	BANK OF BEIJING LTD A	489,100	5.030	2,460,173.000	
	GUOTAI HAITONG SECURITIES LTD A	53,300	19.370	1,032,421.000	
	PING AN INSURANCE (GROUP) OF CHINA	119,053	49.090	5,844,311.770	
	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF	670,900	7.040	4,723,136.000	
	SHANGHAI PHARMACEUTICALS HOLDING L	51,400	16.120	828,568.000	
	GREAT WALL MOTOR LTD A	20,900	15.370	321,233.000	
	CHINA MOLYBDENUM LTD A	49,200	18.520	911,184.000	
	KWEICHOW MOUTAI LTD A	3,200	1,194.450	3,822,240.000	
	ANHUI CONCH CEMENT LTD A	70,000	17.140	1,199,800.000	
	BANK OF JIANGSU CORPORATION LTD A	261,900	11.150	2,920,185.000	
	POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GRO	353,500	4.680	1,654,380.000	
	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK L	616,600	8.690	5,358,254.000	
	CITIC SECURITIES LTD A	62,000	28.950	1,794,900.000	
	CHINA MERCHANTS BANK LTD A	220,240	36.830	8,111,439.200	
	PING AN BANK LTD A	426,200	10.290	4,385,598.000	
	GF SECURITIES LTD A	33,800	23.720	801,736.000	

CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	7,300	380.000	2,774,000.000	
CHINA STATE CONSTRUCTION ENGINEERI	1,883,500	4.480	8,438,080.000	
HAIER SMART HOME LTD A	44,100	20.580	907,578.000	
SAIC MOTOR CORP LTD A	224,200	10.110	2,266,662.000	
TSINGTAO BREWERY LTD A	3,400	53.380	181,492.000	
SHAANXI COAL INDUSTRY LTD A	109,700	21.540	2,362,938.000	
S.F. HOLDING LTD A	38,400	32.470	1,246,848.000	
XIAMEN C&D INC A	258,400	8.220	2,124,048.000	
CHINA GALAXY SECURITIES LTD A	43,000	13.440	577,920.000	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL BANK LT	125,400	6.330	793,782.000	
POWER CONSTRUCTION CORPORATION OF	558,000	4.780	2,667,240.000	
CHINA COAL ENERGY LTD A	53,300	12.670	675,311.000	
COSCO SHIPPING HOLDINGS LTD A	253,090	13.720	3,472,394.800	
METALLURGICAL CORP OF CHINA LTD A	674,100	2.540	1,712,214.000	
ALUMINUM CORPORATION OF CHINA LTD	82,200	8.330	684,726.000	
JIANGXI COPPER LTD A	20,400	43.280	882,912.000	
YANKUANG ENERGY GROUP LTD A	73,150	17.800	1,302,070.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP A	102,600	9.490	973,674.000	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD A	998,800	5.900	5,892,920.000	
BANK OF CHINA LTD A	521,000	5.560	2,896,760.000	
PETROCHINA LTD A	339,502	8.970	3,045,332.940	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL CORP A	725,300	4.700	3,408,910.000	
CHINA YANGTZE POWER LTD A	113,000	27.050	3,056,650.000	
BANK OF COMMUNICATIONS LTD A	901,400	6.510	5,868,114.000	
CHINA SHENHUA ENERGY LTD A	59,460	40.700	2,420,022.000	
CHINA VANKE LTD A	648,900	3.090	2,005,101.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE (GROUP) LT	65,076	29.650	1,929,503.400	
CHINA CITIC BANK CORP LTD A	153,900	6.990	1,075,761.000	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD A	1,027,500	3.280	3,370,200.000	

	THE PEOPLES INSURANCE COMPANY (GRO	87,400	7.250	633,650.000	
	CHINA EVERBRIGHT BANK LTD A	1,248,900	2.980	3,721,722.000	
	CRRC CORP LTD A	272,400	5.360	1,460,064.000	
	CHINA UNITED NETWORK COMMUNICATION	669,200	4.070	2,723,644.000	
	CGN POWER LTD A	135,900	3.890	528,651.000	
	HUATAI SECURITIES LTD A	45,800	21.190	970,502.000	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD A	795,100	4.280	3,403,028.000	
	BAOSHAN IRON & STEEL LTD A	417,400	5.590	2,333,266.000	
	NEW CHINA LIFE INSURANCE LTD A	11,000	63.520	698,720.000	
	ZTE CORP A	21,500	36.380	782,170.000	
	HUA XIA BANK LTD A	395,700	6.660	2,635,362.000	
	BYD LTD A	18,200	88.470	1,610,154.000	
	WEICHAI POWER LTD A	41,000	28.140	1,153,740.000	
	ZIJIN MINING GROUP LTD A	50,000	27.820	1,391,000.000	
	HUANENG POWER INTERNATIONAL INC A	129,200	7.100	917,320.000	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA LTD A	420,000	4.940	2,074,800.000	
	CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP L	11,800	36.380	429,284.000	
	CHINA ZHESHANG BANK LTD A	454,300	2.720	1,235,696.000	
オフショア・人民元 小計				152,608,833.110 (3,632,899,055)	
サウジアラビア・リアル	SAUDI ARABIAN MINING	39,437	58.900	2,322,839.300	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES	27,799	52.000	1,445,548.000	
	SAUDI TELECOM	50,006	43.540	2,177,261.240	
	AL RAJHI BANK	79,719	65.700	5,237,538.300	
	ALINMA BANK	106,099	24.160	2,563,351.840	
	THE SAUDI NATIONAL BANK	74,110	39.000	2,890,290.000	
	SAUDI ARABIAN OIL	162,662	26.100	4,245,478.200	
サウジアラビア・リアル 小計				20,882,306.880 (900,445,073)	
シンガポール・ドル	YANGZIJIANG SHIPBUILDING (HOLDINGS	111,100	3.560	395,516.000	
シンガポール・ドル 小計				395,516.000 (49,486,961)	

タイ・バーツ	SCB X PUBLIC COMPANY LIMITED NON-V	242,200	153.500	37,177,700.000	
	SIAM CEMENT NON-VOTING DR PCL	79,000	244.000	19,276,000.000	
	KASIKORNBANK PUBLIC NON-VOTING DR	253,200	233.000	58,995,600.000	
	TMBTHANACHART BANK NON-VOTING DR P	4,932,100	2.560	12,626,176.000	
	INDORAMA VENTURES NON-VOTING DR PC	548,900	23.100	12,679,590.000	
	ADVANCED INFO SERVICE NON-VOTING D	48,700	375.000	18,262,500.000	
	KRUNG THAI BANK PUBLIC NON-VOTING	662,000	40.000	26,480,000.000	
	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES NON	677,300	20.100	13,613,730.000	
	PTT EXPLORATION AND PRODUCTION NON	221,100	131.500	29,074,650.000	
	PTT NON-VOTING DR PCL	1,361,700	37.000	50,382,900.000	
	THAI OIL NON-VOTING DR PCL	276,800	50.250	13,909,200.000	
	CP ALL NON-VOTING DR PCL	566,100	49.000	27,738,900.000	
	BANGKOK BANK NON-VOTING DR PCL	101,600	192.500	19,558,000.000	
	CHAROEN POKPHAND FOODS NON-VOTING	522,300	20.800	10,863,840.000	
	PTT GLOBAL CHEMICAL NON-VOTING DR	598,700	34.000	20,355,800.000	
タイ・バーツ 小計				370,994,586.000 (1,806,743,633)	
チリ・ペソ	BANCO SANTANDER CHILE	4,667,815	75.050	350,319,515.750	
	SOCIEDAD QUIMICA Y MINERA DE CHILE	13,760	66,990.000	921,782,400.000	
	BANCO DE CHILE	3,285,142	182.490	599,505,563.580	
チリ・ペソ 小計				1,871,607,479.330 (328,373,532)	
トルコ・リラ	TURKIYE GARANTI BANKASI A	152,796	133.500	20,398,266.000	
	AKBANK A	482,071	73.750	35,552,736.250	
	TURKIYE IS BANKASI C	1,739,661	14.210	24,720,582.810	
	TURKCELL ILETISIM HIZMETLERI A	192,227	107.200	20,606,734.400	
	TURKIYE PETROL RAFINERILERI A	215,383	248.200	53,458,060.600	

	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI	938,279	40.100	37,624,987.900	
	HACI OMER SABANCI HOLDING A	263,581	94.500	24,908,404.500	
	YAPI VE KREDI BANKASI A	659,929	38.020	25,090,500.580	
	KOC HOLDING A	504,578	189.600	95,667,988.800	
	TURK HAVA YOLLARI AO A	175,283	334.000	58,544,522.000	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR A	96,264	357.000	34,366,248.000	
トルコ・リラ 小計				430,939,031.840 (1,489,239,106)	
ブラジル・レアル	REDE DOR SAO LUIZ SA	48,500	35.750	1,733,875.000	
	AXIA ENERGIA PRF SA	23,194	52.810	1,224,875.140	
	LOCALIZA RENT A CAR PRF SA	3,842	40.000	153,680.000	
	CIA PARANAENSE DE ENERGIA COPEL	209,100	15.060	3,149,046.000	
	ENERGISA UNITS SA	46,040	48.570	2,236,162.800	
	BCO BTG PACTUAL UNT SA	35,700	55.840	1,993,488.000	
	VIBRA ENERGIA SA	150,255	30.380	4,564,746.900	
	TIM SA	73,200	22.800	1,668,960.000	
	SENDAS DISTRIBUIDORA SA	313,800	8.790	2,758,302.000	
	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMEN	170,460	10.630	1,811,989.800	
	PETROLEO BRASILEIRO PREF SA	1,064,300	38.250	40,709,475.000	
	BANCO BRADESCO PREF SA	760,359	18.260	13,884,155.340	
	ITAU UNIBANCO HOLDING PREF SA	475,456	42.740	20,320,989.440	
	COMPANHIA SIDERURGICA NACIONAL SA	314,300	4.820	1,514,926.000	
	VALE SA	733,090	78.840	57,796,815.600	
	GERDAU PREF SA	353,292	21.440	7,574,580.480	
	PETROLEO BRASILEIRO SA	857,000	42.390	36,328,230.000	
	CIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS PRE	263,574	11.030	2,907,221.220	
	ITAUSA INVESTIMENTOS ITAU PREF SA	266,805	13.600	3,628,548.000	
	BANCO DO BRASIL SA	414,900	19.980	8,289,702.000	
	COSAN INDUSTRIA E COMERCIO SA	255,300	3.780	965,034.000	
	AXIA ENERGIA SA	90,102	53.970	4,862,804.940	
	EMBRAER SA	22,200	84.830	1,883,226.000	
	MOTIVA INFRAESTRUTURA DE MOBILIDAD	124,700	14.830	1,849,301.000	

	COMPANHIA DE SANEAMENTO BASICO DE	116,541	30.370	3,539,350.170	
	LOJAS RENNER SA	125,092	14.800	1,851,361.600	
	SUZANO SA	84,345	40.800	3,441,276.000	
	LOCALIZA RENT A CAR SA	69,600	41.450	2,884,920.000	
	MARFRIG GLOBAL FOODS SA	186,716	16.780	3,133,094.480	
	B3 BRASIL BOLSA BALCAO SA	281,100	14.760	4,149,036.000	
	EQUATORIAL SA	100,000	39.440	3,944,000.000	
	WEG SA	36,600	46.480	1,701,168.000	
	COMPANHIA ENERGETICA MINAS GERAIS	12,309	15.670	192,882.030	
	BANCO SANTANDER BRASIL UNITS SA	67,700	26.950	1,824,515.000	
	RAIA DROGASIL	71,314	17.070	1,217,329.980	
	TELEFONICA BRASIL SA	78,600	34.750	2,731,350.000	
	PETRO RIO SA	39,200	52.960	2,076,032.000	
	KLABIN UNITS SA	97,252	17.100	1,663,009.200	
	ULTRAPAR PARTICIPOES SA	135,700	27.530	3,735,821.000	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	43,527	44.500	1,936,951.500	
	BANCO BRADESCO SA	213,121	15.880	3,384,361.480	
	AMBEV SA	378,500	16.290	6,165,765.000	
ブラジル・レアル 小計				273,382,358.100 (8,540,929,617)	
マレーシア・リンギット	MALAYAN BANKING	313,700	10.800	3,387,960.000	
	PUBLIC BANK	435,600	4.890	2,130,084.000	
	CIMB GROUP HOLDINGS	274,700	7.600	2,087,720.000	
	TENAGA NASIONAL	102,100	14.280	1,457,988.000	
	IHH HEALTHCARE	134,000	8.150	1,092,100.000	
マレーシア・リンギット 小計				10,155,852.000 (403,031,939)	
メキシコ・ペソ	AMERICA MOVIL B	1,634,700	22.540	36,846,138.000	
	COCA-COLA FEMSA CLASS UBL UNITS	38,615	186.480	7,200,925.200	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO	12,500	437.390	5,467,375.000	
	CEMEX CPO	1,512,419	21.430	32,411,139.170	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO UBD UNI	116,400	224.560	26,138,784.000	
	ARCA CONTINENTAL	33,400	206.850	6,908,790.000	

	INDUST PENOLES	5,835	771.490	4,501,644.150	
	GRUPO MEXICO B	134,200	199.510	26,774,242.000	
	WALMART DE MEXICO V	397,100	50.110	19,898,681.000	
	GPO FINANCE BANORTE	136,100	187.050	25,457,505.000	
メキシコ・ペソ 小計				191,605,223.520 (1,772,118,391)	
香港・ドル	TRIP.COM GROUP LTD	28,550	324.200	9,255,910.000	
	XPENG CLASS A INC	41,000	51.700	2,119,700.000	
	LI AUTO CLASS A INC	78,800	47.360	3,731,968.000	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	21,450	337.400	7,237,230.000	
	KE HOLDINGS INC	104,600	39.500	4,131,700.000	
	MIDEA GROUP LTD CLASS H	48,100	87.100	4,189,510.000	
	S.F. HOLDING LTD CLASS H	27,400	31.100	852,140.000	
	CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	1,600	675.500	1,080,800.000	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD H	2,094,000	3.310	6,931,140.000	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	550,000	18.300	10,065,000.000	
	BYD ELECTRONIC (INTERNATIONAL) LTD	90,500	22.260	2,014,530.000	
	CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS LTD	122,500	22.120	2,709,700.000	
	JIANGXI COPPER LTD H	146,000	31.720	4,631,120.000	
	CHINA PETROLEUM AND CHEMICAL CORP	7,337,800	4.070	29,864,846.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	181,800	431.200	78,392,160.000	
	ZTE CORP H	58,000	22.840	1,324,720.000	
	CHINA RESOURCES POWER LTD	214,000	17.450	3,734,300.000	
	PETROCHINA LTD H	3,458,000	8.820	30,499,560.000	
	HUANENG POWER INTERNATIONAL INC H	888,000	5.570	4,946,160.000	
	ANHUI CONCH CEMENT LTD H	290,500	17.120	4,973,360.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP H	6,440,000	7.780	50,103,200.000	
	CHINA TAIPING INSURANCE HLDGS LTD	237,000	19.750	4,680,750.000	
	CHINA CITIC BANK CORP LTD H	1,668,000	6.700	11,175,600.000	
	GF SECURITIES LTD H	83,200	17.600	1,464,320.000	
	HUATAI SECURITIES LTD H	113,400	16.950	1,922,130.000	
	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA LTD H	1,947,000	4.540	8,839,380.000	

CHINA SHENHUA ENERGY LTD H	419,000	40.000	16,760,000.000	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LTD	485,120	8.000	3,880,960.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	281,500	31.120	8,760,280.000	
YANKUANG ENERGY GROUP COMPANY LTD	589,500	10.960	6,460,920.000	
SINO BIOPHARMACEUTICAL LTD	447,500	4.740	2,121,150.000	
BYD LTD H	172,600	84.100	14,515,660.000	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD H	4,970,000	5.300	26,341,000.000	
GUOTAI HAITONG SECURITIES CO LTD H	154,200	15.250	2,351,550.000	
NEW CHINA LIFE INSURANCE COMPANY L	79,100	47.740	3,776,234.000	
THE PEOPLES INSURANCE CO (GROUP) O	1,059,000	4.870	5,157,330.000	
CITIC LTD	348,000	10.770	3,747,960.000	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	223,000	20.880	4,656,240.000	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF	9,977,000	6.430	64,152,110.000	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	109,000	37.560	4,094,040.000	
CHINA TOWER CORP LTD H	229,500	9.040	2,074,680.000	
XIAOMI CORP	678,800	22.960	15,585,248.000	
MEITUAN	293,990	71.600	21,049,684.000	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	898,500	94.100	84,548,850.000	
CHINA ZHESHANG BANK LTD H	891,000	2.160	1,924,560.000	
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP L	105,600	22.360	2,361,216.000	
CHINA ENERGY ENGINEERING CORP LTD	1,252,000	1.090	1,364,680.000	
JD.COM CLASS A INC	575,695	104.200	59,987,419.000	
NETEASE INC	81,700	205.400	16,781,180.000	
ZTO EXPRESS (CAYMAN) INC	28,900	181.400	5,242,460.000	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOG	59,700	37.220	2,222,034.000	
METALLURGICAL CORPORATION OF CHINA	1,453,000	1.400	2,034,200.000	
HAIER SMART HOME CLASS H LTD H	243,200	20.720	5,039,104.000	
KUAISHOU TECHNOLOGY	94,500	42.600	4,025,700.000	
BAIDU CLASS A INC	229,400	110.900	25,440,460.000	

CHINA OVERSEAS LAND INVESTMENT LTD	376,000	12.520	4,707,520.000	
CRRC CORP LTD H	651,000	4.600	2,994,600.000	
CGN POWER LTD H	1,233,000	2.700	3,329,100.000	
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CH	1,022,500	52.050	53,221,125.000	
CHINA COAL ENERGY LTD H	389,000	10.020	3,897,780.000	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	2,798,000	0.650	1,818,700.000	
COSCO SHIPPING HOLDINGS LTD H	676,550	13.540	9,160,487.000	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD H	2,962,080	3.210	9,508,276.800	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	70,800	72.750	5,150,700.000	
TSINGTAO BREWERY LTD H	46,000	44.880	2,064,480.000	
CHINA VANKE LTD H	2,123,900	2.340	4,969,926.000	
CHINA MENGNIU DAIRY LTD	405,000	16.930	6,856,650.000	
PICC PROPERTY AND CASUALTY LTD H	644,000	14.210	9,151,240.000	
LI NING LTD	193,500	15.270	2,954,745.000	
GREAT WALL MOTOR COMPANY LTD H	230,000	8.850	2,035,500.000	
WEICHAI POWER LTD H	173,000	35.500	6,141,500.000	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY LTD	52,800	60.050	3,170,640.000	
ALUMINUM CORPORATION OF CHINA LTD	336,000	7.700	2,587,200.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE (GROUP) LT	342,000	27.620	9,446,040.000	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS HOLDING L	174,100	11.740	2,043,934.000	
CHINA LIFE INSURANCE LTD H	494,000	28.400	14,029,600.000	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	61,900	42.060	2,603,514.000	
ZIJIN MINING GROUP LTD H	186,000	30.720	5,713,920.000	
CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL L	450,000	5.210	2,344,500.000	
BANK OF COMMUNICATIONS LTD H	1,693,100	6.610	11,191,391.000	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL BANK LT	457,000	5.930	2,710,010.000	
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	3,997,000	0.680	2,717,960.000	
SINOTRUK (HONG KONG) LTD	58,000	41.420	2,402,360.000	
CHINA MERCHANTS BANK LTD H	565,000	44.200	24,973,000.000	
BANK OF CHINA LTD H	10,227,000	4.810	49,191,870.000	

	CHINA MOLYBDENUM LTD H	129,000	16.200	2,089,800.000	
	CITIC SECURITIES COMPANY LTD H	111,500	28.060	3,128,690.000	
	CHINA EVERBRIGHT BANK LTD H	1,132,000	2.900	3,282,800.000	
	CHINA GALAXY SECURITIES LTD H	321,000	7.590	2,436,390.000	
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	331,500	6.210	2,058,615.000	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	738,000	2.110	1,557,180.000	
香港・ドル 小計				984,969,586.800 (20,290,373,488)	
台湾・ドル	POWERCHIP SEMICONDUCTOR MANUFACTUR	150,000	73.400	11,010,000.000	
	WT MICROELECTRONICS LTD	104,000	221.500	23,036,000.000	
	SUPREME ELECTRONICS LTD	138,000	92.900	12,820,200.000	
	MICRO-STAR INTERNATIONAL LTD	128,000	143.000	18,304,000.000	
	GLOBALWAFERS LTD	28,000	1,255.000	35,140,000.000	
	SINO-AMERICAN SILICON PRODUCTS INC	144,000	210.500	30,312,000.000	
	TAIWAN CEMENT LTD	671,000	23.650	15,869,150.000	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING LTD	197,000	682.000	134,354,000.000	
	WIWYNN CORPORATION	4,000	5,265.000	21,060,000.000	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	189,112	76.300	14,429,245.600	
	FORMOSA PLASTICS CORP	489,600	62.100	30,404,160.000	
	NAN YA PLASTICS CORP	524,140	197.000	103,255,580.000	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP	355,000	68.000	24,140,000.000	
	WALSIN LIHWA CORP	423,000	36.250	15,333,750.000	
	CHINA STEEL CORP	872,686	18.950	16,537,399.700	
	LITE ON TECHNOLOGY CORP	121,616	219.000	26,633,904.000	
	DELTA ELECTRONICS INC	33,000	2,075.000	68,475,000.000	
	YAGEO CORP	70,312	1,045.000	73,476,040.000	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	85,000	184.500	15,682,500.000	
	ACCTON TECHNOLOGY CORP	8,000	2,735.000	21,880,000.000	
	ACER INC	505,000	32.900	16,614,500.000	
	INVENTEC CORP	291,000	67.600	19,671,600.000	
	GIGABYTE TECHNOLOGY LTD	53,000	338.500	17,940,500.000	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	43,000	783.000	33,669,000.000	
	QUANTA COMPUTER INC	237,000	377.000	89,349,000.000	
	AUO CORP	1,657,000	30.000	49,710,000.000	
	CHUNGHWA TELECOM LTD	159,400	141.000	22,475,400.000	

KING YUAN ELECTRONICS LTD	31,000	335.000	10,385,000.000	
MEDIATEK INC	80,003	4,195.000	335,612,585.000	
CATCHER TECHNOLOGY LTD	68,000	207.000	14,076,000.000	
EVERGREEN MARINE CORP (TAIWAN) LTD	174,800	195.000	34,086,000.000	
YANG MING MARINE TRANSPORT CORP	277,000	52.400	14,514,800.000	
CHINA AIRLINES LTD	462,000	22.550	10,418,100.000	
WAN HAI LINES LTD	148,000	82.800	12,254,400.000	
EVA AIRWAYS CORP	341,000	43.850	14,952,850.000	
FUBON FINANCIAL HOLDING LTD	297,153	121.000	35,955,513.000	
CATHAY FINANCIAL HOLDING LTD	423,838	93.600	39,671,236.800	
KGI FINANCIAL HOLDING LTD	575,710	28.450	16,378,949.500	
E.SUN FINANCIAL HOLDING LTD	667,947	33.700	22,509,813.900	
YUANTA FINANCIAL HOLDING LTD	408,940	67.200	27,480,768.000	
MEGA FINANCIAL HOLDING LTD	293,718	45.500	13,364,169.000	
TS FINANCIAL HOLDING LTD	1,131,792	34.150	38,650,696.800	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS LTD	366,270	39.700	14,540,919.000	
CTBC FINANCIAL HOLDING LTD	522,028	70.600	36,855,176.800	
FIRST FINANCIAL HOLDING LTD	345,275	32.400	11,186,910.000	
LARGAN PRECISION LTD	10,000	4,230.000	42,300,000.000	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP	70,000	538.000	37,660,000.000	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	45,939	969.000	44,514,891.000	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	27,000	520.000	14,040,000.000	
TAIWAN MOBILE LTD	91,000	116.500	10,601,500.000	
WISTRON CORP	442,110	159.000	70,295,490.000	
INNOLUX CORP	1,347,029	66.000	88,903,914.000	
WPG HOLDINGS LTD	195,000	110.000	21,450,000.000	
PEGATRON CORP	156,000	83.600	13,041,600.000	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING LTD	83,000	613.000	50,879,000.000	
CHAILEASE HOLDING LTD	145,311	116.500	16,928,731.500	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	65,000	338.000	21,970,000.000	
COMPAL ELECTRONICS INC	654,000	34.950	22,857,300.000	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	429,000	2,445.000	1,048,905,000.000	
HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	1,138,902	240.500	273,905,931.000	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	48,000	231.000	11,088,000.000	

	ASUSTEK COMPUTER INC	86,760	675.000	58,563,000.000	
	UNITED MICRO ELECTRONICS CORP	1,232,000	170.500	210,056,000.000	
台湾・ドル 小計				3,722,437,174.600 (18,815,430,943)	
南アフリカ・ランド	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	8,997	1,390.610	12,511,318.170	
	NORTHAM PLATINUM HLDGS LTD	13,326	247.160	3,293,654.160	
	PEPKOR HOLDINGS SHS LTD	255,880	22.530	5,764,976.400	
	GOLD FIELDS LTD	22,399	588.610	13,184,275.390	
	CAPITEC LTD	1,899	4,773.720	9,065,294.280	
	OLD MUTUAL LIMITED LTD	360,946	13.460	4,858,333.160	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	26,529	291.970	7,745,672.130	
	NEDBANK GROUP LTD	33,403	271.590	9,071,920.770	
	BID CORPORATION LTD	15,077	432.420	6,519,596.340	
	STANDARD BANK GROUP LTD	45,967	322.370	14,818,381.790	
	SASOL LTD	62,213	158.160	9,839,608.080	
	DISCOVERY LTD	24,307	264.460	6,428,229.220	
	SANLAM LIMITED LTD	63,034	91.080	5,741,136.720	
	FIRSTRAND LTD	211,870	96.420	20,428,505.400	
	ABSA GROUP LTD	44,355	222.160	9,853,906.800	
	NASPERS LIMITED LTD CLASS N	26,386	788.490	20,805,097.140	
	MTN GROUP LTD	75,587	233.380	17,640,494.060	
	IMPALA PLATINUM LTD	80,872	183.970	14,878,021.840	
	HARMONY GOLD MINING COMPANY LIMITE	15,713	275.100	4,322,646.300	
	MR PRICE GROUP LTD	28,381	185.830	5,274,041.230	
	VALTERRA PLATINUM LTD	26,444	1,192.170	31,525,743.480	
	SIBANYE STILLWATER LTD	351,429	36.000	12,651,444.000	
南アフリカ・ランド 小計				246,222,296.860 (2,452,374,077)	
合計				69,100,983,623 [69,100,983,623]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	INVESCO RAFI EMERGING MARKETS ETF (ETF)	1,040,500	28,790,635.000	
	アメリカ・ドル 小計			28,790,635.000 (4,651,990,803)	

投資証券 合計		4,651,990,803 [4,651,990,803]	
合計		4,651,990,803 [4,651,990,803]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）1.　各種通貨毎の小計の欄における（　）内の金額は、邦貨換算額であります。

2.　合計欄における［　］内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式 26銘柄 投資証券 1銘柄	11.6%	88.4%	7.1%
インド・ルピー	株式 60銘柄	100%	-%	10.1%
インドネシア・ルピア	株式 6銘柄	100%	-%	0.7%
オフショア・人民元	株式 65銘柄	100%	-%	4.9%
サウジアラビア・リアル	株式 7銘柄	100%	-%	1.2%
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.1%
タイ・バーツ	株式 15銘柄	100%	-%	2.4%
チリ・ペソ	株式 3銘柄	100%	-%	0.4%
トルコ・リラ	株式 11銘柄	100%	-%	2.0%
ブラジル・レアル	株式 42銘柄	100%	-%	11.6%
マレーシア・リンギット	株式 5銘柄	100%	-%	0.5%
メキシコ・ペソ	株式 10銘柄	100%	-%	2.4%
香港・ドル	株式 91銘柄	100%	-%	27.8%
台湾・ドル	株式 63銘柄	100%	-%	25.5%
南アフリカ・ランド	株式 22銘柄	100%	-%	3.3%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年6月30日

Ⅰ	資産総額	44,244,528,317円
Ⅱ	負債総額	96,950,302円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	44,147,578,015円
Ⅳ	発行済数量	13,011,880,411口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.3929円

(参考) ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

2026年6月30日

Ⅰ	資産総額	77,829,889,862円
Ⅱ	負債総額	668,737,050円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	77,161,152,812円
Ⅳ	発行済数量	18,646,815,631口
Ⅴ	１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.1380円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

ａ．資本金の額

2026年6月末日現在

資本金の額　　414億2,454万1,896円

発行可能株式総数　799万9,980株

発行済株式総数　　326万657株

過去5年間における資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

ｂ．委託会社の機構

①　会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

②　投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ．商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を審議・決定します。

ロ．商品本部長

商品本部長は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ．運用会議

運用チームまたは運用チームの戦略における基本的な運用方針を審議・決定します。

ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認します。

ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	68	391,445
追加型株式投資信託	765	45,091,288
株式投資信託　　合計	833	45,482,733
単位型公社債投資信託	66	130,695
追加型公社債投資信託	14	1,503,746
公社債投資信託　合計	80	1,634,441
総合計	913	47,117,174

３【委託会社等の経理状況】

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度(2025年４月１日から2026年３月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

３．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

		前事業年度 (2025年３月31日)		当事業年度 (2026年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		13,153		7,798
有価証券		1,194		652
前払費用		513		717
未収委託者報酬		19,097		23,971
未収収益		110		230
関係会社短期貸付金		70,000		52,400
金銭の信託		-		18,993
その他		94		404
流動資産計		104,164		105,168
固定資産				
有形固定資産	※１	61	※１	55
建物		0		0
器具備品		59		52
建設仮勘定		0		2
無形固定資産		1,160		1,262
ソフトウェア		1,062		1,167
ソフトウェア仮勘定		97		94
その他		0		1
投資その他の資産		14,856		21,090
投資有価証券		9,348		13,401
関係会社株式		3,414		5,586
出資金		34		34
長期差入保証金		1,049		1,050
繰延税金資産		995		1,007

その他	13	9
固定資産計	16,077	22,408
資産合計	120,241	127,577

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	134	148
未払金	6,757	8,109
未払収益分配金	62	80
未払償還金	12	12
未払手数料	6,660	7,935
その他未払金	22	79
未払費用	5,997	7,290
未払法人税等	4,121	4,925
未払消費税等	763	1,437
賞与引当金	1,456	1,738
その他	0	1
流動負債計	19,233	23,651
固定負債		
退職給付引当金	2,300	2,323
役員退職慰労引当金	58	25
固定負債計	2,358	2,348
負債合計	21,592	25,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,424	41,424
資本剰余金		
資本準備金	37,745	37,745
資本剰余金合計	37,745	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,743	20,341
利益剰余金合計	18,117	20,715
株主資本合計	97,287	99,886

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,691
評価・換算差額等合計	1,361	1,691
純資産合計	98,649	101,577
負債・純資産合計	120,241	127,577

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
営業収益		
委託者報酬	91,634	104,615
その他営業収益	1,233	3,205
営業収益計	92,868	107,820
営業費用		
支払手数料	37,180	41,200
広告宣伝費	1,124	1,129
調査費	13,135	15,770
調査費	1,954	2,312
委託調査費	11,180	13,457
委託計算費	1,957	2,120
営業雑経費	3,114	4,313
通信費	167	165
印刷費	483	472
協会費	57	61
諸会費	18	20
その他営業雑経費	2,388	3,593
営業費用計	56,512	64,534
一般管理費		
給料	7,599	8,495
役員報酬	453	422
給料・手当	5,116	5,773
賞与	572	561
賞与引当金繰入額	1,456	1,738
福利厚生費	1,070	1,132
交際費	108	116
旅費交通費	247	284
租税公課	1,004	1,061
不動産賃借料	1,298	1,318
退職給付費用	349	393

役員退職慰労引当金繰入額	6	7
固定資産減価償却費	444	452
諸経費	2,164	2,777
一般管理費計	14,293	16,042
営業利益	22,061	27,243

(単位:百万円)

		前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
営業外収益			
投資有価証券売却益		387	383
有価証券償還益		183	294
受取利息		95	247
受取配当金		959	23
雑収入		76	157
営業外収益計		1,703	1,106
営業外費用			
金銭の信託運用損		-	1,006
投資有価証券売却損		176	80
有価証券償還損		4	59
その他		54	24
営業外費用計		235	1,171
経常利益		23,528	27,179
特別利益			
投資有価証券売却益	※１	380	-
固定資産売却益	※２	110	-
特別利益計		491	-
特別損失			
固定資産売却損	※３	101	-
投資有価証券評価損		-	3
特別損失計		101	3
税引前当期純利益		23,918	27,175
法人税、住民税及び事業税		7,763	8,215
法人税等調整額		△ 397	△ 188
法人税等合計		7,366	8,026
当期純利益		16,552	19,149

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

当事業年度(自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 16,551	△ 16,551	△ 16,551
当期純利益	-	-	-	19,149	19,149	19,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,598	2,598	2,598
当期末残高	41,424	37,745	374	20,341	20,715	99,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
当期純利益	-	-	19,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	329	329
当期変動額合計	329	329	2,927
当期末残高	1,691	1,691	101,577

注記事項

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

２．金銭の信託

時価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	４～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年間)に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年９月13日　企業会計基準委員会) 等

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会)等

(１)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(２)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(３)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「雑収入」76百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
建物	40百万円	41百万円
器具備品	269百万円	281百万円

２　保証債務

前事業年度(2025年３月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2026年３月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,598百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

※１　投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	380百万円	－百万円

※２　固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
固定資産売却益		
美術品	83百万円	－百万円
ゴ　ル　フ　会　員　権	26百万円	－百万円

※３　固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
固定資産売却損		
美術品	85百万円	－百万円
ゴルフ会員権	15百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	－	3,260
合　　計	2,608	652	－	3,260

2024年10月１日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年６月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 ３月31日	2024年 ６月20日

（２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年６月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　16,551百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③１株当たり配当額　5,076円
④ 基準日　2025年３月31日
⑤ 効力発生日　2025年６月20日

当事業年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	－	－	3,260
合　　計	3,260	－	－	3,260

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年３月31日	2025年６月20日

（２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年６月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額　19,146百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③１株当たり配当額　5,872円
④ 基準日　2026年３月31日
⑤ 効力発生日　2026年６月18日

(リース取引関係)

前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　1,037百万円 １年超　7,521百万円 合計　8,559百万円	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　1,040百万円 １年超　6,511百万円 合計　7,552百万円

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している証券投資信託につきましては、事業推進目的で保有しており、価格変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（ⅰ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ⅱ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2025年３月31日)

(１)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	－	10,199
金銭の信託	－	－	－	－
資産合計	2,230	7,968	－	10,199

当事業年度(2026年３月31日)

(１)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	4,710	9,001	－	13,711
金銭の信託	－	18,993	－	18,993
資産合計	4,710	27,995	－	32,705

(２)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(１年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注１)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル１の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル２に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

(注２)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	342	342
子会社株式	1,386	3,558
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額　1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額　2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額　3,558百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額　2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度(2025年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(１)株式	120	55	65
(２)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	△172
小計	2,848	3,020	△172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額　342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年３月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(１)株式	133	55	78
(２)その他	7,886	4,756	3,130
小計	8,020	4,811	3,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	5,691	6,430	△739
小計	5,691	6,430	△739
合計	13,711	11,242	2,469

(注)非上場株式(貸借対照表計上額　342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(１)株式	704	380	-
(２)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

当事業年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(１)株式	-	-	-
(２)その他 証券投資信託	2,479	383	80
合計	2,479	383	80

４．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、証券投資信託について3百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

２．確定給付制度

(１)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
退職給付債務の期首残高	2,227百万円	2,300百万円
勤務費用	149	172
退職給付の支払額	△ 166	△ 246
その他	89	97
退職給付債務の期末残高	2,300	2,323

(２)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,300百万円	2,323百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,300	2,323
退職給付引当金	2,300	2,323

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,300	2,323

(３)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
勤務費用	149百万円	172百万円
その他	8	10
確定給付制度に係る退職給付費用	158	182

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度191百万円、当事業年度211百万円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	724	732
賞与引当金	340	434
未払事業税	260	323
株式報酬費用	150	136
関係会社株式評価損	87	87
投資有価証券評価損	171	31
出資金評価損	14	14
その他	157	395
繰延税金資産小計	1,907	2,155
評価性引当額	△ 277	△ 136
繰延税金資産合計	1,629	2,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 633	△ 1,011
繰延税金負債合計	△ 633	△ 1,011
繰延税金資産の純額	995	1,007

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年３月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2026年３月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が27百万円増加、法人税等調整額が27百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年６月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年７月１日付で同社の株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

（２）企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

（３）企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金による株式の取得

（５）結合後企業の名称

大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社

（６）取得した議決権比率

51%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現金 2,142百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 30百万円

（収益認識関係）

（１） 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が104,615百万円、その他3,205百万円であります。

（２） 収益を理解するための基礎となる情報
（重要な会計方針）の５．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３） 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

［セグメント情報］
当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

［関連情報］
１.サービスごとの情報
単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報
(１)営業収益
内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(２)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３.主要な顧客ごとの情報
営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

前事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引
(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸付 貸付の回収 利息の受取 (注１)	63,600 17,000 89	関係会社短期貸付金 － －	70,000 － －
その他の関係会社	㈱かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	被所有 20.0	あり	投資顧問契約の締結	投資顧問報酬 (注２)	215	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注１) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。
なお、担保は受け入れておりません。
(注２) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸付 貸付の回収 利息の受取 (注１)	20,800 38,400 236	関係会社短期貸付金 － －	52,400 － －
その他の関係会社	㈱かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	被所有 20.0	あり	投資顧問契約の締結	投資顧問報酬 (注２)	1,492	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注２) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,341	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	なし	経営管理	債務保証(注)	2,598	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注１)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	－	なし	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注２) 不動産の賃借料(注３)	15,779 1,038	未払手数料 長期差入保証金	3,657 1,037
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	－	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注４)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注２) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注１)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	―	なし	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注２) 不動産の賃借料(注３)	16,682 1,045	未払手数料 長期差入保証金	4,134 1,037
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	―	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注４)	912	未払費用	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注２）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注３）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注４）ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

２.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
１株当たり純資産額　30,254.44円	１株当たり純資産額　31,152.40円
１株当たり当期純利益　5,642.31円	１株当たり当期純利益　5,872.86円

(注１）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注２）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当事業年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
当期純利益(百万円)	16,552	19,149
普通株式の期中平均株式数(株)	2,933,697	3,260,657

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

② 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

ａ．定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

ｂ．訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

	①　名　称	②　資本金の額 (2025年03月末日現在)	③　事業の内容	④　備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	（注6）	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	（注6）	

販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	（注1）	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	（注1）	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	（注1）	
	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000百万円	（注1）	
	株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	（注1）	
	ＯＫＢ証券株式会社	1,500百万円	（注1）	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	（注1）	
	岡地証券株式会社	1,500百万円	（注1）	
	京銀証券株式会社	3,000百万円	（注1）	
	静岡東海証券株式会社	600百万円	（注1）	
	十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円	（注1）	
	ＧＭＯクリック証券株式会社	4,346百万円	（注1）	
	スターツ証券株式会社	500百万円	（注1）	
	株式会社スマートプラス	100百万円	（注1）	
	立花証券株式会社	6,695百万円	（注1）	
	大熊本証券株式会社	343百万円	（注1）	
	第四北越証券株式会社	600百万円	（注1）	
	大和コネクト証券株式会社	7,500百万円	（注1）	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	（注1）	
	東洋証券株式会社	13,494百万円	（注1）	
	日産証券株式会社	1,500百万円	（注1）	
	西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000百万円	（注1）	
	野村證券株式会社	10,000百万円	（注1）	
	播陽証券株式会社	112百万円	（注1）	
	ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250百万円	（注1）	
	松井証券株式会社	11,945百万円	（注1）	
	マネックス証券株式会社	13,195百万円	（注1）	
	丸三証券株式会社	10,000百万円	（注1）	
	丸八証券株式会社	3,751百万円	（注1）	
	三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	7,196百万円	（注1）	
	ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	2,250百万円	（注1）	
	むさし証券株式会社	5,000百万円	（注1）	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	（注1）	
	リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	（注1）	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	（注1）	
	株式会社あいち銀行	18,000百万円	（注3）	

	株式会社イオン銀行	51,250百万円	（注3）	
	株式会社ＳＢＩ新生銀行	140,000百万円	（注3）	
	株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	（注3）	
	株式会社沖縄銀行	22,725百万円	（注3）	
	株式会社香川銀行	14,105百万円	（注3）	
	株式会社北九州銀行	10,000百万円	（注3）	
	株式会社高知銀行	15,444百万円	（注3）	
	株式会社静岡銀行	90,845百万円	（注3）	
	株式会社静岡中央銀行	2,000百万円	（注3）	
	信金中央金庫	890,998百万円	（注4）	（*1）
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	（注3）	
	全国信用協同組合連合会	123,715百万円	（注5）	（*1）
	株式会社但馬銀行	5,481百万円	（注3）	
	株式会社大東銀行	14,743百万円	（注3）	
	株式会社千葉銀行	145,069百万円	（注3）	
	株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	（注3）	
	株式会社鳥取銀行	9,061百万円	（注3）	
	株式会社徳島大正銀行	14,173百万円	（注3）	
	株式会社富山銀行	6,730百万円	（注3）	
	株式会社富山第一銀行	10,182百万円	（注3）	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	（注3）	
	株式会社八十二長野銀行	52,243百万円	（注3）	
	株式会社百五銀行	20,000百万円	（注3）	
	株式会社豊和銀行	13,495百万円	（注3）	
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	（注3）	
	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	（注6）	
	株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	（注3）	
	株式会社もみじ銀行	10,000百万円	（注3）	
	株式会社山口銀行	10,005百万円	（注3）	
	労働金庫連合会	120,000百万円	（注11）	（*1）

（注1）金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
（注2）主として中小企業向け融資業を営んでいます。
（注3）銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
（注4）全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
（注5）協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
（注6）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
（注7）信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
（注8）保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

（注9）保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
（注10）全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
（注11）労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
（注12）農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。
（注13）資産運用業務を行なっています。
（注14）資産運用業務、投資助言業務および情報提供業務を行なっています。
（*1）出資金を記載しています。

２【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

３【資本関係】

委託会社は、播陽証券株式会社の株式を6,500株所有しています。
委託会社は、丸三証券株式会社の株式を133,704株所有しています。
委託会社は、むさし証券株式会社の株式を41,600株所有しています。

第３【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

・金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
・目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
①委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
②請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
・使用開始日を記載することがあります。
・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
①届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
②届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
・次の事項を記載することがあります。

①投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
②請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
③「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

・委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
・ファンドの形態等を記載することがあります。
・図案を採用することがあります。
・ファンドの管理番号等を記載することがあります。
・委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
・UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
・「iFreeのポイント」を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2026年５月25日

大和アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部　啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田　好弘

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2026年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

　その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

　当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月4日

大和アセットマネジメント株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山　範之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田　好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｉＦｒｅｅ 新興国株式インデックスの2025年7月8日から2026年7月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ｉＦｒｅｅ 新興国株式インデックスの2026年7月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。